

日本政治学会 会報

No.77

The **JPSA** News

JUNE.2019

2019年度総会・研究大会について

2019年度企画委員長 遠藤 誠治

本年度の総会・研究大会は2019年10月5日(土)と6日(日)、成蹊大学(東京都武蔵野市吉祥寺北町3-3-1)において開催されます。学会にとって研究大会の開催は最も重要な活動の一つです。会員のみならず多数ご参加下さり、日本の政治学の水準を示す研究発表と活発な議論が行われることを切に願っております。

2019年度の共通論題のテーマは、「リベラル・デモクラシーの衰退?」です。2016年のイギリスのEU脱退を決めた国民投票とアメリカ大統領選挙におけるトランプの選出は、リベラル・デモクラシーが自らの進路を決め、指導者を選出するメカニズムとして合理的に機能できるのかという疑問を呈することになりました。そして、その後も、イギリス、アメリカのみならず、大陸欧州諸国でもリベラル・デモクラシーの有効性や価値をめぐって根本的な再検討を必要とすると思われるような事態が展開しています。そうした現象をポピュリズムとして総括することには問題がありますし、ポピュリズム現象はデモクラシーの自己破壊なのか、それともデモクラシーの基盤の拡大や再編成なのかをめぐっては、さまざまな議論があります。しかし、リベラル・デモクラシーの統治制度としての有効性、それ自体の価値、あるいはそれが存続していくための社会やメディアの基盤に関して根本的な再検討が必要だという感覚は多くの会員の方々に共有されているのではないかと思います。今回は、欧州や先進国に限定せず、カバーする範囲を広げて、より大きな視点からこの問題にアプローチする共通論題を設定し、多様な議論を喚起したいと考えております。

公募企画・自由論題報告・政治学のフロンティアなど合わせて研究報告の公募には90件を超え

るご応募を頂き、ありがとうございました。毎年、多くの会員から活発なご提案が続いていることに感謝申し上げます。残念ながらお申込頂いた全ての企画・報告を採択することはできませんでしたが、公募企画については、いずれも重要なテーマを扱う8分科会を設定させていただきました。また、自由論題については、応募数が増えたこともあり可能な限り機会を多くしたいとの考えから、内容的にまとめられる12分科会(36件)を設けることができました。また、政治学のフロンティア(ポスターセッション)では、約30件のご報告が予定されています。なお、今年度も引き続き、ポスターセッションにご参加いただきやすいよう2日に分けて昼に開催します。さまざまな専門分野からなる会員のみならずによる活発なご議論で研究が進展することを期待しております。

研究交流委員会からは、各分野別研究会のご提案をふまえ、6つの分科会をご提供いただきます。国際交流委員会では、例年通りの本学会と国際交流協定のある海外学会からのゲストの報告を中心とするパネルの企画を1件、さらに欧米の学会からのゲストを招いての企画を1件、合計2件の企画をご提供いただくことになりました。

企画にあたって、企画委員会では、公募企画や自由論題報告の希望が増えていることをふまえて、そうした企画の数を増やすよう工夫いたしました。また、日本政治学会として総合性と専門性・先端性を両立させることを重視するとともに、数年来続けられてきた新しい試みを定着・発展させることも意識しました。その結果、企画委員会が主体的に計画する12の分科会のうち2件ではパネル・ディスカッションとしつつも、報告

者の話を聞くだけではなく、フロアの会員の皆様同士でもディスカッションをするような運営で進められるよう工夫をしていくつもりでおります。そのうちの1件では、特に、女性研究者のキャリア・パスなどをめぐるさまざまな問題を幅広く会員の方々に共有していただけたと考えております。みなさんのご理解ご協力をよろしくお願いいたします。

なお、昨年度より、研究大会の「企画・報告申込システム」が導入されました。さまざまな申込やアップロードに加え、会員のみなさまにも、プログラムの公開、報告要旨や論文のダウンロードをお願いすることになります。昨年度からの積み重ねでスムーズに手続が進められるよう努力しておりますが、なおご迷惑ご心配をおかけすること

もあるかと思えます。その際には、迅速に対応させていただきたく所存ですので、ご理解を賜りますよう、どうぞよろしくお願い申し上げます。

最後になりましたが、企画委員会からの依頼をご快諾いただきました登壇者のみなさま、またプログラム作成に多大なご尽力をいただきました、研究交流委員会、国際交流委員会、企画委員会の各委員、事務局、開催校、大会ヘルプデスクのみなさまに心よりお礼を申し上げます。総会・研究大会プログラムは下記ウェブサイトで公開し、変更・訂正については逐次更新しますので、ご覧下さい。

総会・研究大会プログラム

URL<http://www.jpssa-web.org/cof2019>

研究大会報告論文の公開・入手方式について

日本政治学会事務局

日本政治学会では、報告論文をウェブサイト上に公開したうえで、ダウンロードにより会員が各自でご入手いただく方式を採用し、研究大会期間中の報告論文の販売は行っておりません。これは、販売・頒布用の報告論文の印刷といった報告者をはじめとする方々の負担を軽減することを目的とした方式です。本年度も同様の方式を採用させていただきたく存じます。開催校は報告資料等の印刷のご要望には一切応じられませんので、ご

留意ください。なお、ウェブサイトを経由した報告論文へのアクセスは会員の方々に限定させていただきます。閲覧・ダウンロードのためのIDとパスワードは本会報に同封したお知らせをご覧ください。閲覧・ダウンロード期間は、研究大会期間をはさんでその前後約2週間ずつを予定しております。以上、今年度も皆様のご理解とご協力を賜りますよう、お願い申し上げます。

日本政治学会2019年度総会について

理事長 小川 有美

10月6日(日) 午前11時30分より、成蹊大学の大会会場で2019年度総会を開催いたします。会

員の皆様にはぜひご出席くださいますようお願いいたします。

研究大会開催校（成蹊大学）からのお知らせ

2019年度大会・研究大会は、10月5日(土)、6日(日)の両日、成蹊大学にて開催されます。

1. 会場アクセス

最寄り駅は、JR中央線・総武線（東京メトロ東西線）と京王井の頭線の吉祥寺駅、西武新宿線の西武柳沢駅です。吉祥寺駅より、徒歩で約15分、バスでは北口バスのりば1・2番より関東バスで約5分、『成蹊学園前』で下車して下さい。また、西武柳沢駅南口からは関東バス（吉祥寺駅行）で約15分、『成蹊学園前』で下車して下さい。

詳しくは成蹊大学ウェブサイトでご確認ください。交通アクセスは、大学HP→「アクセス」に入ってご覧ください (<https://www.seikei.ac.jp/university/aboutus/accessmap.html>)。キャンパスマップは、大学HP→「アクセス」→「関連リンク」内「キャンパスマップ」に入ってご覧ください (https://www.seikei.ac.jp/university/aboutus/campus_uni/)。

2. 参加申し込み

今回の総会・研究大会では、葉書・インターネットによる事前参加申し込みは行ないません。

また、非会員の方からは、当日会場受付にて、1,000円の大会参加費を頂戴いたします。非会員の方は当日資料をお受け取り頂けませんが、他の会員専用サービスについては受けられません。ご了承ください。

3. 宿泊

各自早めにご予約くださいますようお願いいたします。

4. 懇親会

大会初日の懇親会は、成蹊大学6号館地下1階

にあります COMMichi（コミチ）カフェにて開催する予定です。会費は5,000円を予定しています。（変更がある場合には学会ウェブサイト等にてお知らせします。）懇親会費は、当日会場受付にてお支払いくださいますようお願いいたします。

5. 昼食

10月5日(土)については、学内では、学生会館食堂1階にある第一学生食堂が11時から14時まで、また、トラスコンガーデンにあるファミリーマートが8時から17時まで営業しています。10月6日(日)については、大学内の飲食施設は営業しておりません。大学の近隣で営業している店舗をご利用下さい。関東バス『成蹊学園前』周辺にローソンを含め、いくつかの店舗があります。吉祥寺駅や三鷹駅からご来場の場合には、駅周辺でお買い求め頂くこともご検討ください。

6. 無線LAN接続環境

6号館には eduroam のアクセスポイントがあり、利用可能です。

7. 託児所

託児所は会場には開設しません。ご了解頂きたく、お願いいたします。

問い合わせ先

高安健将 takayasu@law.seikei.ac.jp

Tel: 0422-37-3958

住所：〒180-8633

武蔵野市吉祥寺北町3-3-1

成蹊大学法学部

お問い合わせは、できるだけEメールにてお願いいたします。

『年報政治学』 独立論文ならびに特集論文公募のお知らせ

査読委員長 近藤 康史

『年報政治学』では論文を公募しています。公募論文は、「特集」テーマに関連した「特集論文」と、特定のテーマにとらわれない「独立論文」の2種類に区分されます。「独立論文」は、特定の締切り期日を設けず受け付けています。ただし編集の都合上、2020年度第I号（2020年6月刊行予定）に掲載を希望される会員は、2019年10月20日までに下記のメールアドレスまで原稿をご提出ください。

公募論文には査読による審査が行われます。審査を公正かつ迅速に行うため、正副委員長のほか5名の委員からなる査読委員会が設けられています。査読委員会は、原則として会員の中から査読者を選び、査読結果にもとづいて掲載論文を決定いたします。論文投稿の詳細については、日本政治学会ホームページに掲載されている「論文投稿規程」及び「査読委員会規程」をご覧ください。

なお、二重投稿は規程により禁止されていることを申し添えます。

*原稿送付先（電子メールのみ）

submission@jpsa-web.org

*投稿規程

独立論文・特集論文ともに学会ホームページ (<http://www.jpsa-web.org/publish/nenpo.html>) に掲載されている投稿規程に則り、メールにて上記へ送付してください。投稿規程により、未発表でない論文、論文の分量（注、参考文献、図表を含め原則20,000字以内）を超過している論文、また応募時点の年度の会費を納入済みでない会員の論文は受理できませんので、投稿前に必ず規程をご確認ください。分量の計算については、<http://www.jpsa-web.org/bunnryou.html> を併せてご参照ください。

『年報政治学』 2020年度第I号特集論文公募のお知らせ

年報2020年度第I号編集委員長 谷口 尚子
査読委員長 近藤 康史

2020年度第I号（2020年6月刊行予定）のテーマは「『対立』をいかに掴むか」です。近年の欧米では、移民や経済格差などの問題から政治や社会が不安定化し、左右の急進勢力の台頭や世論の分断が懸念されています。我が国でも、戦後の左右対立の主題の一つであった憲法改正問題が重みを増しています。研究現場においては、現代政治は右傾化／左傾化しているのか、極端化／収斂化しているのか、国内また国際的にはどう比較すべきか、そもそも「左右軸」で捉えることに意味があるのか、といった多彩な議論があります。本号

では、政党・政治家・有権者・各種団体など様々なアクターを対象としながら、左右対立の意味や変化を探求する論文、また左右を超えた新しい政治的対立軸や概念を検討する論文の投稿を歓迎します。

投稿の締め切りは、2019年10月20日とします。投稿原稿は、学会ホームページ (<http://www.jpsa-web.org/publish/nenpo.html>) に掲載されている投稿規程に則り、査読委員会の電子メールアドレス宛 (submission@jpsa-web.org) にご送付ください。

『年報政治学』2020年度第Ⅱ号特集論文公募のお知らせ

年報2020年度第Ⅱ号編集委員長 田村 哲樹
査読委員長 近藤 康史

2020年度第Ⅱ号(2020年12月刊行予定)のテーマは、「自由民主主義の再検討」です。1980年代末から90年代初頭の国家社会主義体制の解体によって、自由民主主義は「勝利」したかと思われました。しかし、近年、自由民主主義の自明性を問い直す、現実政治および学問の動向も見られるようになってきました。そこで本号では、様々な角度から「自由民主主義の再検討」に取り組むことにしました。

もちろん、この「再検討」の結果として、自由民主主義の持続性という主張や、その意義の再発

見がなされる可能性もあります。しかし、本号では、自由民主主義を必ずしも自明視しない姿勢を持つ論文も歓迎します。思想的・理論的な論文に限らず、歴史的・経験的・実証的な観点からの論文の投稿も期待します。

投稿の締め切りは、2020年3月20日とします。投稿原稿は、学会ホームページ(<http://www.jpssa-web.org/publish/nenpo.html>)に掲載されている投稿規程に則り、査読委員会の電子メールアドレス宛(submission@jpssa-web.org)にご送付ください。

英文雑誌論文公募のお知らせ

英文雑誌編集委員長 五百旗頭 薫

日本政治学会のオンライン英文雑誌 *Japanese Political Science Review* (JPSR) 第5号は、2020年8月の刊行を予定しています。

特集テーマは *Continuity and Change in Japanese Politics* として、投稿を受け付けています。これとは別に一般の投稿論文も随時募集しております。

オンラインジャーナルという性格を活かし、査読を通った論文は順次ウェブ上で公開します。

以下の要件をご確認のうえ、ふるってご応募ください。なお今後、応募要件に変更が生じた場合には、ホームページ及びニューズレターでご案内します。

1) 応募資格

日本政治学会の会員であり、投稿の時点で該当年度の会費を納入済みの者。

2) 既発表論文投稿の禁止

投稿できる論文は、未発表のもののみとしま

す。

3) 二重投稿の禁止

同一の論文を JPSR 以外の学術誌に対し同時に投稿することはできません。

4) 論文の分量及び執筆にあたっての注意事項

日本政治学会のウェブサイトにある *Japanese Political Science Review* のページを参照してください。

5) 投稿申込書

Japanese Political Science Review のウェブページ下段にあるリンクから投稿申込書をダウンロードして使用してください。

6) 投稿申込書及び論文の送付先

電子メールにて iokibe@j.u-tokyo.ac.jp へお送りください。

分野別研究会規約改正のお知らせ

研究交流委員長 名 取 良 太

2019年3月23日に開催された2018年度第5回理事会において、分野別研究会規約の改正が承認されました。

分野別研究会が制度化されてから10年以上が経過しました。そのため研究会によっては、時代の変化とともに名称や設置趣旨について軽微な変更を行なう必要が出てまいりました。ところが規約には各種変更に関する項目がなかったため、今回の改正により整備いたしました。なお大幅な変更が必要な場合は、従来どおり研究会の廃止・新設の手続きが必要になりますのでご注意ください。詳しくは日本政治学会ウェブサイトをご確認ください。

【改正内容】

分野別研究会規約
(新設)

10. 研究会の名称、活動の趣旨を変更するときは、所定の様式により申請を行い、研究交流委員会の許可を経なければならない。なお当該申請にあたっては、責任者を含む過半数の参加メンバーの了承を得るものとする。

(条項番号の変更)

(旧) (新)

10 → 11

11 → 12

日本政治学会若手論文優秀賞について

若手論文優秀賞選考委員長 大 西 裕

日本政治学会では、若手会員の研究活動を奨励し顕彰するとともに、学会を通じた研究活動をさらに活性化するために、「日本政治学会若手論文優秀賞」を設けました(2017年度第1回理事会承認、2017年度総会報告)。

対象となるのは、前年の大会以降、当該年の大会までに刊行された『年報政治学』に投稿され掲載された単著論文で、論文の著者が投稿の時点で次のいずれかであることが条件となります。(1) 年齢が40歳以下である。(2) 大学院修士課程ま

たは博士前期課程に入学後、18年を越えていない。(3) 無期雇用契約(テニユア)の研究職についていない。すでに本賞を受賞した経験のある者が執筆した論文は、審査対象から除外されます。

選考委員会は、当該年度の査読委員会の正副委員長、前年度の査読委員長、当該年度年報第I号の編集委員長、前年度年報第II号の編集委員長から構成されます。第1回授賞式は、2019年度研究大会・総会の共通論題の前に行われます。

日本政治学会2018年度第4回理事会議事録

1. 日 時：2018年12月15日(土) 15時00分 ～ 16時35分
2. 場 所：立教大学・池袋キャンパス 11号館3階A303教室
3. 出席者：小川有美(理事長)、浅野一弘、磯崎典世、岩崎正洋、牛山久仁彦、遠藤乾、遠藤誠治、大西裕、粕谷祐子、柄谷利恵子、近藤康史、高橋一行、高安健将、外池力、名取良太、平田武、福島康仁、森正、三浦まり、若松邦弘(常務理事)、網谷龍介、古賀光生(以上、幹事)

4. 議 題 (審議事項)

(1) 委員会委員の選任について

福島2019年文献委員長より、新専門別分野一覧に基づいた、文献委員会の委員候補が提案され、承認された。浦部博之(獨協大学)、岡田陽介(拓殖大学)、奥健太郎(東海大学)、乙部延剛(茨城大学)、上地聡子(日本大学)、杉浦功一(和洋女子大学)、辻陽(近畿大学)、古地純一郎(北海道教育大学)、松尾秀哉(龍谷大学)、松元雅和(日本大学)、溝口修平(中京大学)、矢澤達宏(上智大学)、山谷清秀(浜松学院大学)の各会員である。小川理事長からは、新分類の設定に伴い、従来とは異なり、各委員の担当割を事前には確定せず、業績申告に基づき事後的に担当とその分野名称を確定することが確認された。

磯崎2020年書評委員長より、新専門別分野一覧の大分類に合わせる形での、書評委員会の委員候補が提案され、承認された。井上彰(東京大学、政治思想)、板橋拓己(成蹊大学、政治史)、川中豪(アジア経済研究所、比較政治・地域研究)、多湖淳(早稲田大学、国際政治・国際関係論)、上神貴佳(岡山大学、日本政治)、出雲明子(東海大学、行政学)、堀内勇作(ダートマス大学、政治学方法論)、砂原庸介(神戸大学、政治制度論)、申琪榮(お茶の水女子大学、政治社会論)、中井遼(北九州市立大学、アイデンティティ政治)の各会員である。なお中井会員につい

ては、日台交流小委員会の委員長と重複となり、原則として重複は回避すべきところであるが、新しく設定された分野であるため、余人をもって代えがたいということで、承認された。

五百旗頭英文雑誌編集委員長(若松常務理事代読)より、遠藤晶久(早稲田大学)、鹿毛利枝子(東京大学)、鷲田任邦(東洋大学)の3名に委員を委嘱すること、また鹿毛委員には副委員長的な役割を担っていただくことが提案され、承認された。

(2) 年報ワーキンググループについて

小川理事長より、前回の理事会で設置を決めた日本政治学会年報の将来に関するワーキンググループ(年報将来WG)について、2019年6月の理事会に答申を提出することを目標に遠藤乾理事に座長を依頼したことが報告された。諮問事項として、2017年6月の理事会において、年報政治学の発行所の変更を契機として、年報政治学及び *Japanese Political Science Review* の在り方について議論があったことを踏まえ、査読論文の本数の増加などについて選択肢を提示し、メリット・デメリットを検討することが示された。その際、粕谷理事により *Japanese Political Science Review* についての答申が取りまとめられているのを参考とすること、また理事からの意見を事務局が窓口となって遠藤乾座長に伝えることが確認された。

遠藤乾座長からは委員の提案があり、議論の叩き台作りであるため若手を中心としたこと、政治思想と政治科学の双方を含む構成としたという説明がなされ、稗田健志(大阪市立大学)、千野貴裕(早稲田大学)両会員を委員として委嘱することが報告された。これに関連し、小川理事長より、ワーキンググループ会合のため予備費から旅費を支出することが提案されて、承認された。

(3) 2019年度日本政治学会若手論文優秀賞の選考について

前理事会で新たに設置された賞であり、実際の

選考と授与についての詳細を本理事会で定める必要がある。まず選考委員会について、関係号の編集委員長、査読委員長、副委員長の計5名であるが委員長が決まっていなかったため、小川理事長から互選とすることが提案され、承認された。その上で、近藤理事から大西理事が推薦され、選考委員の間で互選された後、理事会によって承認された。次に、審議の手続について、2019年6月発行の年報が対象に含まれているため、メール審議とせざるをえないことが若松常務理事から説明され、承認された。最後に、表彰式の時間設定について、総会、懇親会、共通論題のそれぞれに一長一短があることが紹介され、開催校および企画委員会と調整した上で提案することとされた。

(4) 英文雑誌投稿論文の語数上限について

五百旗頭英文雑誌編集委員長（若松常務理事代読）より、英文雑誌投稿論文の語数上限について、国外発行の雑誌でもより多い上限としているものが多いこと、ウェブ媒体でもあり出版上の制約も弱いことなどから、8,000語から12,000語に上限を引き上げることが提案され、承認された。

(5) 入退会承認について

若松常務理事より、8名の入会申請があったことが報告され、いずれも承認された。2018年10月の第3回理事会時点で会員数は1832名であり、退会者1名を差し引き、本理事会時点での会員数は1839名となることが報告された。

関連して小川理事長より、退会についての書式がないことから退会年月日が確定できないという問題に対応するため、書式を新たに作成する提案がなされ、承認された。

〈報告事項〉

(1) 2018年度総会・研究大会開催校からの報告

関西大学の岡本哲和前開催校担当理事（若松常務理事代読）から、参加者数は621名（うち会員496名、非会員125名）、懇親会参加者は206名であったこと、関西大学からの開催補助を含め、収支が56,877円の黒字となったことなどの報告が行われた。若松常務理事から、黒字分に関しては関西大学が受け取りを辞退したため雑収入として

処理したことが報告された。また、併せて岡本前理事からは、非会員からの会費徴収の手間が大きな負担であったこと、大学教員の多忙化により現在のような形式での運営は難しく、業者委託をすべきではないかとの問題提起があったことが紹介された。小川理事長から、岡本前理事を中心とする関西大学の大会運営への多大な尽力と、大会開催への財政的な補助や黒字分の学会会計繰り入れに謝意が述べられた。

またあわせて、若松常務理事より、大会中の非会員参加費徴収額が124,000円となり（1名は開催校の学生として非徴収）、雑収入として学会会計に繰り入れたことが報告された。

(2) 研究大会への非会員の参加について

小川理事長より、初めて非会員から参加費を徴収したことに伴い、いくつか検討すべき点が生じたことが報告された。

まず報告ペーパーのダウンロードについて、2017年12月理事会において、当日の配布物は提供するものの、ダウンロード用のパスワードは与えないことが定められているが、これについて非会員参加者から苦情があった。現在のところ他の政治系学会でもパスワード提供までは行っていないこと、また参加費徴収には学会加入の促進という経緯もあることから、従来の決定どおりに運用することが確認された。

次に非会員の懇親会への参加について、人数予測が困難なため食事の量や収支に不測の事態の起こることを予想し、今年度に関しては開催校の判断としてお断りした、という経緯が小川理事長により紹介された。現在のウェブでの案内においては、参加可能であるが当日判断によりお断りすることもありうる、という記載になっている。その上で、来年度以降の大会に関して、原則としては参加が可能であることを確認したいという提案がなされた。これについて、名取理事より本年度の経験として、非会員参加者の懇親会参加の割合は読みにくく懇親会の予算が立てにくくなること、また学生が受付を行うため懇親会参加の可否をその場で判断することは難しいこと、が指摘され、懇親会参加を認める非会員参加者のリスト化などが対応策として示された。これをうけて小川理事

長から、事前の人数把握を可能にするような形を開催校と協議しつつ模索すること、仮にそれでも人数予測のリスクが大きくなる場合には、来年の大会以降に、必要に応じて、原則を検討するという方針が示された。

(3) 開催校の準備状況について

2019年度の研究会・総会について開催校（成蹊大学）の高安理事から、日程は2019年10月5・6日を予定しており、正式には3月末に確定することが報告された。これに関連して小川理事長から、開催日程については本来理事会に先に報告すべきところだが、企画公募の都合上、学会ウェブサイトでの公開が先になったことが説明され、了承された。

2020年度の研究会・総会について開催校（京都大学）の唐渡理事（若松常務理事代読）から、2020年大会を引き受けるに当たっての体制を確認したこと、日程としては10月になると後期が始まるため、9月末の設定を考えていること、開催日の最終決定が2019年度研究会直前になる見込みであることが報告された。これに関連して小川理事長から、アメリカ政治学会の開催日程がこれまでに比べ流動的になるため、本学会の研究会・総会についても9月の実施が考慮される可能性があるとの見通しが示された。

(4) 2021年度以降の開催校について

小川理事長から、現状では未定であり、次回理事会での報告となることが紹介された。これに関連し、財政援助の拡大などを通じた開催校の負担軽減も検討する必要があるとの見通しが示された。遠藤誠治理事からは、他学会の経験として、業者委託は大きな負担軽減を期待できるわけではないという見解が示され、引き続き、理事の意見を聴取しつつ検討を進めていくこととされた。

(5) 各種委員会報告

① 2020年書評委員会

磯崎委員長から、対象の書籍を原則として2年以内に発行されたものとすることが報告された。これまでは1年以内、2年以内両方の運用があったが、書評原稿が1月末メ切であるため前年後半

のものが扱いにくいためである。なお、分野区分の変更に伴い、この間十分に引き上げられていない分野について、重要な業績が書評されていない場合にさらに範囲を拡大する可能性があることについて報告され、了承された。次に、会員への情報共有という観点から、過去にも前例があるとおりの英文の書籍や翻訳も対象となることがありうることを確認された。

② 2019年度企画委員会

遠藤誠治委員長から、企画および報告の公募が開始されたこと、委員会会合の日程調整を行っていること、応募システムについて調整を行っていることが報告された。

③ 2020年度企画委員会

三浦委員長から、委員を選考中であること、また2018年大会で実施された若手向けセッションが好評であったことから、企画委員会としてそのようなものを取り入れる方向で検討していることが報告された。これに関連して、若手のキャリア形成に学会として取り組むための方策として、別途委員会を設けて検討する可能性が示唆され、またアメリカ政治学会のワークショップでは、ジャーナル掲載や出版のための意見交換などが行われていることが紹介された。

④ 年報2018-II号編集委員会

大西委員長から、入稿が終わったことが報告され、五百旗頭2018年文献委員長（若松常務理事代読）からは校正が終了したことが報告された。

⑤ 年報2019-I号編集委員会

遠藤乾委員長より、2月末メ切に向けて執筆が進められていることが報告された。

⑥ 2019年文献委員会

福島委員長から、従来の手順に準拠して作業を開始したことが報告され、様式をウェブからダウンロードする方式に一本化したこと、分野は新たな専門別分野一覧の番号を使用すること、前年度からの申し送りに従い申告用紙にメールアドレス記載欄を設けたこと、の3点の変更となったこと

が報告された。

⑦ 2018-19年査読委員会

近藤委員長から、順調に査読が進んでいることが報告された上で、博士論文の提出と関連して二重投稿・二重公表の問題が生じることが指摘された。博士論文を各大学のリポジトリなどにより公開することが原則として義務化されたために生じた問題である。事案は、博士論文の一部が論文として投稿されたものであり、前委員長や事務局と協議しつつ、規定で禁止している二重投稿にはあたらぬものという認識に至っているが、博士論文の公開が先行する場合の既発表論文の投稿禁止規定との関係、出版社との関係で問題が生じることが指摘された。

これをうけて小川理事長より、今回の事案については、年報への投稿の機会を阻害しないために博士論文の公開を1年待っていただくこととした旨が報告され、引き続き理事にもご意見を寄せていただきたい旨、依頼された。

⑧ 研究交流委員会

名取委員長から、規定に定めのない名称変更や合併についての案件が生じているため、次回の理事会に諮る予定であることが報告された。これに関連し、小川理事長から、分野別研究会の立ち上げに際して一時的にメンバーを固定することが可能かという非公式な打診があった旨が紹介された。これについては、分野別研究会規約第8条に「すべての日本政治学会会員の参加に開かれており、新たな会員の参加を拒むことはできない」とあること、発足の経緯を鑑みてもそれは研究会発足前に行うべきことであることなどから、難しいという結論が大勢を占めた。

⑨ 国際交流委員会

久保委員長（若松常務理事代読）から、以下4点が報告された。(1) 2018年11月に開催された台湾政治学会に大庭日台交流小委員長とともに参加し、また公募による派遣制度により高橋慶吉（大阪大学）、野口真広（早稲田大学）の各会員が研究発表を行った。(2) 2018年12月に開催された韓国政治学会に派遣する会員を公募し、6件の

応募から信田智人（国際大学）、大井赤亥（東京大学）の2名を選出し、派遣した。(3) 海外の政治学会での報告に対する渡航費補助の公募原案を作成した。近日中にウェブサイトに掲出し、メーリングリストでも周知を行う予定である。応募締め切りは2019年2月15日とし、2019年3月1日～2020年1月31日までに実施される海外学会での報告を補助の対象とする予定である。(4) 日欧の二国間交流が機能していないため、2019年の研究大会では、企画応募の小堀眞裕会員（立命館大学）に企画をお願いすることとした。イギリス政治学会（PSA）会長を務めたRod Rhodes氏などが参加される予定である。またそれとは別に日韓・日台の枠組みで受け入れた報告者を中心として国際交流委員会パネルを1つ企画する予定である。これら2つのセッションの開催について企画委員会の了承を得ている。

⑩ 選挙管理委員会

浅野委員長から、マニュアルに基づいて準備を進めている旨が報告された。

(6) 新専門別分野一覧の運用について

若松常務理事より、各新分野には、主に2桁の付番を予定していたが、旧番号との混同を防ぐために最終的にすべて3桁とし、その形でウェブサイトに掲載されている、またこの一覧は主に、入会申込、会員のマイページのプロフィール情報や研究業績自己申告への利用を想定している、との説明があった。小川委員長からは、新一覧は、すべての委員会の活動に一律の使用を求めるものではないので、委員長裁量で適切な範囲で準拠の要否を検討いただきたいとの案内があった。

(7) 事務局報告

若松常務理事から、今年度の研究大会ホームページの情報保存について以下の通り説明がなされた。今年の研究大会から報告要旨集もウェブ上でのpdf版のみとなったが、その公開期間について、品田企画委員長とも相談の上、報告ペーパーと同じく2週間程度とすることとした。次に総会・研究大会のウェブサイトについては、まず総会・研究大会の予定として開設し、これを開催後

にアーカイブ的に参照できるように「確定記録」として改訂し公開する。これは、紙幅の関係から今後とも年報に大会記録を掲載していけるか不確定であるという点とも関係している。次年度もさしあたりこの方向で運用することが確認された。

(8) その他

① 学会における若手・女性研究者等相談制度について

三浦理事から、各大学にはハラスメントやキャリア相談の扱いについて専門部署が存在するが、学会には同様の部署がないことについて問題提起があった。剽窃などについては倫理委員会で扱うことができるが、それ以外の問題については扱うことが難しい一方、若手のキャリア形成との関係からオンブズマン的な制度が必要となるという趣旨である。

これに関して、IPSA では学問の自由についての委員会やアドホックな倫理委員会はあるが、会員個人の案件についての対応はないこと、アメリカ政治学会では学会内1名、学会外1名の資格を持ったオンブズマンによる助言が行われており、学会内オンブズマンについては講習をうけて資格を取得することとされていること、などが紹介された。また学会としては懲戒や調査が難しいとい

う見解も示された。

これらを踏まえて、事務局でこの問題を検討し、できることから順次推進することとされた。

② アメリカ政治学会との交流について

三浦理事から、アメリカ政治学会の事務局から協定強化の提案があったことが紹介された。日米女性政治学者シンポジウム（JAWS）が不定期にこれまで8回にわたって開催され、2018年のアメリカ政治学会では事務局が資金を調達し4日間セッションが組まれた。これを格上げして定例化することについての打診があり、日本政治学会においても、女性会員の少なさという課題に鑑み、制度化を行う可能性がないかとの意見が示された。小川理事長からは、久保国際交流委員長などとも情報共有しつつ、検討していくとの方向性が示された。

③ 次回の理事会開催について

第5回理事会を以下の通り開催することが報告された。

日時：2019年3月23日(土)15時00分～17時00分
場所：立教大学・池袋キャンパス

以上

日本政治学会2018年度第5回理事会議事録

1. 日 時：2019年3月23日(土) 15時00分～17時05分
2. 場 所：立教大学・池袋キャンパス 本館1104教室
3. 出席者：小川有美(理事長)、岩崎正洋、牛山久仁彦、遠藤誠治、大西裕、粕谷祐子、鍋木政彦、久保慶一、近藤康史、田村哲樹、高安健将、玉井清、堤英敬、外池力、名取良太、福島康仁、待鳥聡史、森正(以上、理事)、若松邦弘(常務理事)、犬塚元(監事)、網谷龍介、安藤裕介、古賀光生(以上、幹事)

4. 議 題 (審議事項)

(1) 2018年度決算案について

若松常務理事より、決算案と監査の概略が説明された。収入の部では、会費納入率は92.9%と高い水準にあること、雑収入として非会員の大会参加費124千円が含まれていること、関西大学のご尽力によって大会開催費から57千円の返金をいただいたことなどが指摘された。一方収支差額は約3,000千円の収入超過となっているが、主に委員会関連経費をはじめとする事業費の抑制的使用によるものであるとされた。これをうけて犬塚監事より、3月18日に国際文献社において森、犬塚両監事が決算の監査を行い、領収証、通帳などの関係書類を精査した結果、すべて適切に処理されていることを確認したとの報告がなされた。

以上の報告に基づき、決算が承認された。なお、決算に関連して、大会システム利用料の額についての質問があり、2018年度の決算額は初年度であるため額が大きいが、2019年度以降は減額となること、ただし大会に関連する会員対応などの人件費もこの費用には含まれているため今後とも一定額を要することが説明された。

(2) 2019年度予算案について

若松常務理事より予算案の概略が説明された。収入は会費、非会員の大会参加費ともに保守的な見通しに基づいている。支出に関連しては、今年度は選挙管理委員会経費が必要である上、出版社の変更により年報発行のための費用が増加することが見込まれ多めの額を予算計上せざるを得ないことなどにより、経常支出は前年度比426千円増を見込んでいることが説明された。

審議の中では、国際交流委員会や英文雑誌編集委員会など、年度ごとに額が増減する委員会の支出について修正の依頼と検討がなされたほか、選挙管理委員会の経費についても確認がなされた。これらを踏まえて修正案が常務理事から提示され、承認された。

(3) 研究業績自己申告の受付延長について

若松常務理事より、年報の発行遅延により生じた問題について説明がなされた。本来の予定では昨年12月末までに年報が刊行され、それと共に会報が配布されるべきところ、年報刊行が2月上旬までずれ込んだため、会報に掲載されるいくつかの告知について対応が必要となったものである。最も重要なものとして、研究業績の自己申告については、文献委員会と協議の結果、締め切りを2月28日まで延長して受け付けるという対応を行った。その際、可能な範囲で学会メーリングリスト(ML)による連絡を行ったが、MLで連絡できない会員566名について国際文献社に葉書での告知を依頼したため、その費用を予備費から支出したことが審議され、承認された(なお2018年決算の承認に先立って本支出は承認された)。この件について、特段の尽力をいただいた福島文献委員長に謝意が表された。

また、現段階で学会にメールアドレス非登録の会員が398名、アドレス変更等による未達の会員が85名、さらにML配信拒否扱いの会員が83名となっているため、MLによる告知を促進するための措置を今後検討していく意向が示された。

(4) 2019年度日本政治学会若手論文優秀賞の選考について

高安理事より、共通論題直前に授賞式を実施する方向で検討するとの提案があり承認されたが、運営上可能であることが優先されること、また今回の時間設定を前例としないことも併せて確認された。

(5) 分野別研究会規約の改定について

名取研究交流委員長より、研究会の名称や活動趣旨の変更に関する規定の追加が提案され、承認された。既存の研究会から合併の打診があったことをうけて、手続を明確化するための提案である。なお規約全体としても不明確な点があるため、次回以降に全体的な改正案を提示する意向も示された。

(6) 国際交流のあり方について

久保国際交流委員長より国際交流活動の現状と今後の対応について問題提起がなされ、各理事に意見を求めたい旨が明らかにされた。一つの問題はイギリス政治学会（PSA）との交流である。相互交流の覚書が交わされているにもかかわらず、先方の年次大会では日本政治学会からの派遣について報告の機会が近年保証されていない。一方、日韓および日台の交流については先方が積極的であるが、現在の学会の枠組はやや韓国に偏っており、台湾に赴く会員へのインセンティブが弱いことが問題点として指摘された。

これらの問題状況を踏まえて、応募も一定数あり順調である海外学会派遣を含む合計予算を動かさない範囲で提案を行うことが予定されている。

次に、久保委員長から、韓国政治学会の新執行部から共同シンポジウムの提案があったことが報告され、理事に意見が求められた。2018年10月12日に行われた日韓共同宣言20周年記念シンポジウムと同様に駐大阪韓国総領事館が共同提案者となり、資金提供も行うものである。

交流協定に含まれる事業の枠を出るものであること、韓国側は総領事館という政府・外交部門の支援を受けたものであること、今後も定例化する可能性が考えられること、などを踏まえて慎重な審議が行われた。実施する場合には日本政治学会

全体として支える体制が必要である、他の国などから同様な申し出があった場合を念頭においたルール作りが先に必要である、といった意見が出され、昨年のシンポジウムは共同宣言20周年という特別の機会であったため参画したが、今年度の関与は難しいという方向で返答することが合意された。

(7) 『年報政治学』巻末掲載情報について

若松常務理事より、年報巻末に掲載されてきた学会の規約等の分量の削減が、年報印刷費の抑制の観点から提案された。査読委員会規程と『年報政治学』の著作権に関する規程（著作権規程）は掲載論文の評価基準や転載に直接かかわるルールであるため、毎号掲載が必要である一方、その他の情報については学会ウェブサイトに掲載されているため削除が可能であることなどが説明され、I号に日本政治学会規約、日本政治学会倫理綱領、『年報政治学』論文投稿規程、II号に総会・研究大会日程を振り分けて掲載し、査読委員会規程と著作権規程は毎号掲載することが承認された。2019-I号から実施される。

(8) 入退会承認について

若松常務理事より、14名の入会申請があったことが報告され、いずれも承認された。2018年12月の第4回理事会時点で会員数は1839名であり、退会者5名を差し引き、本理事会時点での会員数は1848名となることが報告された。なお内訳は、一般会員1468名、学生会員171名、終身159名、シニア会員50名である。

〈報告事項〉

(1) 開催校の準備状況について

2019年度の研究会・総会について、開催校（成蹊大学）の高安担当理事から、10月5・6日の開催で学内決裁が下り、準備が進められていることが報告された。

2020年度の研究会・総会について、開催校（京都大学）の唐渡担当理事の代理として待鳥理事により準備状況が報告された。公式の手続はまだ行うことができないが関係者の間で協議を行っていること、日程については9月26・27日また

は10月3・4日が検討されていることが報告された。また、近年と同規模以上の企画が同時に進行する場合には別の建物の予約が必要となるため、早めの情報が必要であるとの要望が示された。

(2) 2021年度以降の開催校について

小川理事長より、2021年度の開催校につき、大規模校で長期間開催いただいていないところや新規の大学に打診を行ったものの、改築等の事情や学年暦との関係で困難である大学が多く難航していたこと、岩崎理事から日本大学で開催の可能性があると情報を得たため打診を行い、学部内での調整を経てお引き受けいただくこととなった旨が報告された。

(3) 理事選挙について

浅野選挙管理委員長（若松常務理事代読）より、前回同様の形式、スケジュールで準備を進めていることが報告された。若松常務理事からこれを補足する形で、予算としては1900人を見積もっているが、実際には1800人の枠で実施できそうであるという見通しが示された。これに関連して、選挙のための封筒作成と事務用の封筒を統合して費用が削減できないかという意見があり、事務局が将来的に検討することとされた。

(4) 研究大会のあり方について

小川理事長から、開催校の負担軽減について、経験者への意見聴取等を行って次回以降に提案したいこと、また大会準備金については、非会員参加費制度の導入を踏まえ今年度大会の動向を確認したうえで増額も検討していきたいこと、が方針として示された。

(5) 各種委員会報告

① 2019年度企画委員会

遠藤誠治委員長から大会の企画内容が報告された。

② 2020年度企画委員会

三浦委員長（若松常務理事代読）から、委員を選考中であることが報告された。

③ 年報2019-I号編集委員会

遠藤乾委員長（若松常務理事代読）から、原稿が無事入稿されたことが報告された。

④ 年報2019-II号編集委員会

宇野委員長（若松常務理事代読）から、執筆が進められていることが報告された。

⑤ 年報2020-I号編集委員会

谷口委員長（若松常務理事代読）から、編集作業が順調に進められていることが報告された。

⑥ 年報2020-II号編集委員会

田村委員長から、研究会が進められていることが報告された。

⑦ 年報2021-I号編集委員会

岩崎委員長から、まもなく本格的な編集作業に着手されることが報告された。

⑧ 2019年文献委員会

福島委員長から、業績自己申告を2月28日まで受け付けたうえで、分担割り当てと執筆依頼を行い、作業が進められていることが報告された。

⑨ 2020年文献委員会

大西委員長から、次回の理事会で委員を提案する予定であることが報告された。

⑩ 2019年書評委員会

田村委員長から、原稿が集約され編集が進められていること、出版社の変更に伴って執筆者に直接ゲラが送付されることとなったため、委員長の負担が軽減されていることが報告された。

⑪ 2018-19年査読委員会

近藤委員長から、2019-I号に向けた査読について、14本のうち9本が掲載可能となったこと、ただし紙幅の関係もあるためすべてが同号に掲載されるとは限らないこと、また2019-II号に関する公募については、13本の論文の査読手続が進められていることが報告された。

⑫ 研究交流委員会

名取委員長から、2019年度大会には7件の企画応募があり、委員全員で審査を行って結果を企画委員会に報告したこと、企画委員会では研究交流委員会の結論に沿う形で6件が採択となっていることが報告された。

⑬ 国際交流委員会

久保委員長から、2019年度海外政治学会派遣報告者について6名の応募があり、委員会での選考と応募先学会の採否判明を経て、阿部温子、河合晃一、坂井亮太、福元健太郎の4名が採用されたことが報告された。

(6) 日本政治学会年報の将来に関するワーキンググループ（年報将来WG）について

遠藤乾座長（若松常務理事代読）から、3月18日に会合を実施し、6月の答申に向けて作業を進めていることが報告された。

(7) 事務局報告

若松常務理事から、世界政治学会（IPSA）への分担金の支払いが例年通り行われたこと、国際

文献社との間で、一般業務および研究大会業務についてそれぞれ業務委託契約が結ばれたこと、退会届の書式を作成しウェブ掲載を行ったことが報告された。

また、『年報政治学』に掲載された論文の転載に関し、岩波書店、木鐸社から発行された年報に掲載の論文について、出版社と事務局への連絡を要請する文言を、著作権規程の近くに注記する方針が示された。著作権に関する規程が前理事会で改訂され著作権そのものは学会から本人に移転しているものの、出版物に関する権利（著作隣接権）についての扱いは影響を受けないためである。なお新しい発行元である筑摩書房は転載についての事前許諾は不要との確認がとれている。

(8) その他

2019年度第1回理事会を以下の通り開催することが報告された。

日 時：2019年6月15日（土）15時00分 ～ 17時00分

場 所：同志社大学・今出川キャンパス・光塩館（京都市）

以上

学 会 ニ ュ ー ス

日本政治学会 2018年度収支計算書

2018年3月1日から2019年2月28日まで

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	差額	備 考
【経常収入の部】				
I 会費収入	15,730,000	15,770,000	40,000	
II 雑収入	1,000	203,529	202,529	
経常収入合計 (A)	15,731,000	15,973,529	242,529	
【経常支出の部】				
I 事業費	11,363,180	8,648,194	△ 2,714,986	
1 研究大会開催費	2,298,180	2,244,886	△ 53,294	
研究大会準備金	700,000	700,000	0	
研究大会システム利用料	1,548,180	1,544,886	△ 3,294	
報告者礼金	50,000	0	△ 50,000	
2 委員会経費	760,000	45,627	△ 714,373	
年報委員会	200,000	0	△ 200,000	
査読委員会	70,000	10,000	△ 60,000	
企画委員会	70,000	20,220	△ 49,780	
研究交流委員会	70,000	0	△ 70,000	
文献委員会	140,000	15,407	△ 124,593	
書評委員会	70,000	0	△ 70,000	
国際交流委員会	70,000	0	△ 70,000	
英文雑誌編集委員会	70,000	0	△ 70,000	
選挙管理委員会	0	0	0	
3 印刷費	5,800,000	4,370,384	△ 1,429,616	
会報印刷費	400,000	224,070	△ 175,930	
年報印刷費	4,900,000	3,714,314	△ 1,185,686	
英文雑誌作成費	500,000	432,000	△ 68,000	
4 年報委員会への補助費	500,000	0	△ 500,000	
5 国際交流基金事業費	1,655,000	1,711,905	56,905	
国際交流プログラム助成費	620,000	569,921	△ 50,079	
企画委員会国際交流セッション	35,000	0	△ 35,000	
IPSA 分担金	500,000	462,804	△ 37,196	
IPSA 執行委員渡航費補助	500,000	679,180	179,180	
国際シンポジウム開催費	0	0	0	
6 J-STAGE 関連経費	200,000	175,392	△ 24,608	
7 ウェブサイト関連経費	50,000	0	△ 50,000	
改訂費	50,000	0	△ 50,000	
8 選挙管理費	0	0	0	
9 学会ロゴ制作費	100,000	100,000	0	
II 管理費	3,820,000	3,954,476	134,476	
1 理事会経費	50,000	15,225	△ 34,775	
2 事務局経費	190,000	75,686	△ 114,314	
運営費	50,000	22,922	△ 27,078	
人件費	40,000	0	△ 40,000	
経常費	50,000	24,190	△ 25,810	
事務局移転費	50,000	28,574	△ 21,426	
3 国際文献社業務委託費	3,580,000	3,863,565	283,565	
基本業務委託費	3,580,000	3,863,565	283,565	
法人格取得費	0	0	0	
4 前年度会計監査料	0	0	0	
経常支出合計 (B)	15,183,180	12,602,670	△ 2,580,510	
経常収支差額 (C) = (A) - (B)	547,820	3,370,859	2,823,039	
【その他資金収入の部】				
その他資金収入合計 (D)	0	0	0	
【その他資金支出の部】				
I 予備費	500,000	324,106	△ 175,894	
その他資金支出合計 (E)	500,000	324,106	△ 175,894	
当期収支差額 (F) = (C) + (D) - (E)	47,820	3,046,753	2,998,933	
前期繰越収支差額 (G)	19,940,755	19,940,755	0	
次期繰越収支差額 (H) = (F) + (G)	19,988,575	22,987,508	2,998,933	

学 会 ニ ュ ー ス

貸借対照表

2019年2月28日現在

(単位：円)

科 目	金 額
【資産の部】	
流動資産	
現金預金	24,191,404
現金	0
振替貯金	18,642,378
普通預金	4,545,654
	三菱 UFJ 銀行神保町支店
	三菱 UFJ 銀行神保町支店
前払金	529,283
	2019年4月IPSA理事会渡航費補助
	177,210
流動資産合計	24,368,614
固定資産	
固定資産合計	0
資 産 合 計	24,368,614
【負債の部】	
流動負債	
前受金	243,500
未払費用	175,392
	J-STAGE 関連経費 (年報アップロード費用)
	企画委員会交通費
	12-2 月分業務委託費等
流動負債合計	941,994
固定負債	1,381,106
固定負債合計	0
負 債 合 計	1,381,106
【正味財産の部】	
前期繰越正味財産	19,940,755
当期正味財産増加額 (減少額)	3,046,753
正味財産合計	22,987,508
負債・正味財産合計	24,368,614

学 会 ニ ュ ー ス

財産目録

2019年2月28日現在

(単位：円)

科 目	金 額
【資産の部】	
流動資産	
現金預金 手許有高	24,191,404
現金	0
振替貯金 ゆうちょ銀行 019 店	18,642,378
普通預金 ゆうちょ銀行 008 店	4,545,654
	三菱 UFJ 銀行神保町支店
	474,089
	三菱 UFJ 銀行神保町支店
	529,283
前払金 2019年4月 IPSA 理事会渡航費補助	177,210
流動資産合計	24,368,614
固定資産	
固定資産合計	0
資 産 合 計	24,368,614
【負債の部】	
流動負債	
前受金 次年度以降分会費払い込み	243,500
未払費用 J-STAGE 関連経費 (年報アップロード費用)	175,392
	企画委員会交通費
	20,220
	12-2 月分業務委託費等
	941,994
流動負債合計	1,381,106
固定負債	
固定負債合計	0
負 債 合 計	1,381,106
【正味財産の部】	
前期繰越正味財産	19,940,755
当期正味財産増加額 (減少額)	3,046,753
正味財産合計	22,987,508

2018年度収支計算書、貸借対照表、及び財産目録は、以上の通り相違ありません。

2019年3月18日

監事

森 裕城

㊞

監事

犬塚 元

㊞

学 会 ニ ュ ー ス

日本政治学会 2019年度予算

2019年3月1日から2020年2月29日まで

(単位：円)

科 目	予算額	備考
【経常収入の部】		
I 会費収入	15,720,000	
II 雑収入	100,000	
経常収入合計 (A)	15,820,000	
【経常支出の部】		
I 事業費	11,520,000	
1 研究大会開催費	1,890,000	
研究大会準備金	700,000	
研究大会システム利用料	1,160,000	
報告者礼金	30,000	
2 委員会経費	820,000	
年報委員会	180,000	
査読委員会	70,000	
企画委員会	70,000	
研究交流委員会	70,000	
文献委員会	80,000	
書評委員会	70,000	
国際交流委員会	70,000	
英文雑誌編集委員会	70,000	
選挙管理委員会	140,000	
3 印刷費	6,090,000	
会報印刷費	270,000	
年報印刷費	5,400,000	
英文雑誌作成費	420,000	
4 年報委員会への補助費	300,000	
5 国際交流基金事業費	1,720,000	
国際交流プログラム助成費	700,000	
企画委員会国際交流セッション	35,000	
IPSA 分担金	485,000	
IPSA 執行委員渡航費補助	500,000	
国際シンポジウム開催費	0	
6 J-STAGE 関連経費	110,000	
7 ウェブサイト関連経費	0	
改訂費	0	
8 選挙管理費	530,000	
9 若手論文優秀賞関連経費	60,000	
II 管理費	4,090,000	
1 理事会経費	50,000	
2 事務局経費	140,000	
運営費	50,000	
人件費	40,000	
経常費	50,000	
事務局移転費	0	
3 国際文献社業務委託費	3,900,000	
基本業務委託費	2,700,000	
通信費	1,200,000	
法人格取得費	0	
4 前年度会計監査料	0	
経常支出合計 (B)	15,610,000	
経常収支差額 (C) = (A) - (B)	210,000	
【その他資金収入の部】		
その他資金収入合計 (D)	0	
【その他資金支出の部】		
I 予備費	200,000	
その他資金支出合計 (E)	200,000	
当期収支差額 (F) = (C) + (D) - (E)	10,000	
前期繰越収支差額 (G)	22,987,508	
次期繰越収支差額 (H) = (F) + (G)	22,997,508	

事務局より

お詫びと訂正

2018年12月発行の『日本政治学会会報No.76』に掲載されている「2018年度日本政治学会総会議事録」の中に、以下の誤りがございました。

「また、2009年以來の長年にわたり『年報政治学』の発行を担われた木鐸社の坂口節子社長に対して謝辞が述べられた。」(20頁)

誤) 2009年

正) 2005年

お詫びを申し上げますとともに、ここに訂正させていただきます。

メーリングリスト登録確認のお願い

会員の方でメーリングリストへの登録があっても、利用サーバーの状況や古いアドレスなどが理由で学会からの案内が届かない方がいらっしゃいます。また、マイページの操作ではメーリングリストへの登録はできません。心当たりのある方、また新規に登録を希望される方は、業務委託先の(株)国際文献社までお問い合わせください。

(株)国際文献社 日本政治学会会員業務窓口
jpsa-post@bunken.co.jp

会費納入についてのお願い

年会費を速やかに納入していただきますよう、ご協力をお願いいたします。一般会員は10,000円、学生会員、シニア会員は5,000円です。終身会員(一時金30,000円、または20,000円)の制度もございましたので、ご利用ください(詳しくは、日本政治学会ウェブサイト <http://www.jpsa-web.org/contact/faq-others.html> をご参照ください)。郵便振替により、以下の口座番号、加入者名あてに納入をお願いいたします。

口座番号：00120-2-500664

加入者名：日本政治学会

なお、2019年度末までに2019年度および2018年度の会費を納入されなかった会員の方は、「日本政治学会規約」第8条に基づき、自動的に退会扱いとなりますのでご注意ください。会費の納入状況につきましては、「マイページ」でご確認ください。

ださい。

訃報

下記の会員が逝去されました。謹んで哀悼の意を表します。

須藤祐孝氏 愛知大学名誉教授 ヨーロッパ政治思想史、政治理論 1939年生

小坂 恕氏 青森公立大学経営経済学部教授 経営学、マーケティング 1935年生

藤田弘道氏 大阪学院大学法学部教授 日本政治史、政治制度論 1945年生

和田 守氏 大東文化大学名誉教授 日本政治思想史 1940年生

本号の目次

1. 2019年度総会・研究大会について…… 1
2. 研究大会報告論文の公開・入手方式について…………… 2
3. 日本政治学会2019年度総会について…………… 2
4. 研究大会開催校(成蹊大学)からのお知らせ…………… 3
5. 『年報政治学』独立論文ならびに特集論文公募のお知らせ…………… 4
6. 『年報政治学』2020年度第I号特集論文公募のお知らせ…………… 4
7. 『年報政治学』2020年度第II号特集論文公募のお知らせ…………… 5
8. 英文雑誌論文公募のお知らせ…………… 5
9. 分野別研究会規約改正のお知らせ…………… 6
10. 日本政治学会若手論文優秀賞について…………… 6
11. 日本政治学会2018年度第4回理事会議事録…………… 7
12. 日本政治学会2018年度第5回理事会議事録…………… 12
13. 日本政治学会 2018年度収支計算書…………… 16
14. 貸借対照表…………… 17
15. 財産目録…………… 18
16. 日本政治学会 2019年度予算…………… 19
17. 事務局より…………… 20

2019年6月15日発行

発行 日本政治学会事務局

若松 邦 弘

〒171-8501 東京都豊島区西池袋3-34-1

立教大学 法学部内

日本政治学会事務局

E-mail: jpsa@rikkyo.ac.jp

<http://www.jpsa-web.org/>

(株)国際文献社

日本政治学会担当 (住所変更・会費)

〒162-0801 東京都新宿区山吹町358-5

Phone: 03-6824-9370

FAX: 03-5227-8631

E-mail: jpsa-post@bunken.co.jp

印 刷 (株)国際文献社